



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <https://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板東 徹行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理企画部長 (氏名) 長澤 伸二 TEL 042-799-2435
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	153,346	17.0	9,685	16.7	9,898	16.7	6,697	16.6
2022年3月期	131,120	12.4	8,300	37.4	8,485	35.8	5,744	47.8

(注) 包括利益 2023年3月期 6,759百万円 (17.1%) 2022年3月期 5,771百万円 (43.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	209.16	198.50	12.1	12.4	6.3
2022年3月期	181.13	171.81	11.4	11.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	81,300	58,624	71.2	1,801.55
2022年3月期	78,663	53,613	67.2	1,661.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,904百万円 2022年3月期 52,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,213	△1,618	△2,767	7,367
2022年3月期	3,616	△3,185	△2,929	12,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	46.00	56.00	1,782	30.9	3.5
2023年3月期	—	20.00	—	48.00	68.00	2,185	32.5	3.9
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	33.00	53.00		30.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△7.4	8,200	△15.3	8,400	△15.1	5,600	△16.4	174.22

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社シュテルン横浜東

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	44,126,024株	2022年3月期	44,126,024株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	11,984,540株	2022年3月期	12,296,460株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	32,021,839株	2022年3月期	31,712,578株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,617	18.5	4,575	31.9	4,699	31.3	4,392	25.2
2022年3月期	5,582	32.2	3,469	44.6	3,579	41.4	3,507	56.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	137.16	130.17
2022年3月期	110.61	104.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	44,580	32,163	70.5	978.31
2022年3月期	42,894	29,456	67.0	902.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,444百万円 2022年3月期 28,736百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和を受け、経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、円安の進行、ウクライナ情勢の悪化・長期化等によりエネルギー価格、原材料価格の高騰による物価高など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、437万台（前期比4.0%増加）となりました。国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は628万台（同4.2%減少）、外国メーカー車の新車登録台数は、24万台（同1.7%減少）となりました。

このような状況下、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ22,226百万円増加の153,346百万円（17.0%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ20,851百万円増加の132,741百万円（18.6%増加）となりました。修理売上高は、前期に比べ1,007百万円増加の14,107百万円（7.7%増加）となりました。また、手数料収入は、前期に比べ366百万円増加の6,498百万円（6.0%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ19,816百万円増加の127,027百万円（18.5%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1,024百万円増加の16,633百万円（6.6%増加）となりました。経費率は、10.8%と前期に比べ1.1ポイント減少いたしました。

営業利益は、前期に比べ1,384百万円増加の9,685百万円（16.7%増加）となり、営業利益率は、前期と変わらず6.3%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ28百万円増加の212百万円となり、経常利益は、前期に比べ1,413百万円増加の9,898百万円（16.7%増加）となりました。

特別損益は、一部店舗の減損損失を計上したことにより、360百万円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,177百万円増加の9,537百万円（14.1%増加）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ953百万円増加の6,697百万円（16.6%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2023年3月期	43,195	2,766	110,151	6,072
2022年3月期	40,488	2,897	90,631	4,909
増減率	6.7 %	△4.5 %	21.5 %	23.7 %

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、81,300百万円（前年度末比2,637百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が5,599百万円、有価証券が1,000百万円減少いたしましたが、売掛金が864百万円、商品及び製品が4,897百万円、有形固定資産が2,328百万円増加したことによるものであります。

負債は、22,676百万円（同2,374百万円減少）となりました。これは主に、流動負債が1,333百万円、長期借入金992百万円減少したことによるものであります。

純資産は、58,624百万円（同5,011百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が4,590百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、7,367百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、1,213百万円（前期は3,616百万円の収入）となりました。

主な支出の増加要因は、棚卸資産の増加7,580百万円（前期比3,414百万円増加）、法人税等の支払額3,982百万円（同1,144百万円増加）によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、1,618百万円（前期比1,567百万円減少）となりました。

主な支出の減少要因は、有価証券の売却による収入1,500百万円（同500百万円減少）がありましたが、有価証券の取得による支出500百万円（同2,500百万円減少）によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、財務収支は2,767百万円の支出超過（前期比161百万円減少）となりました。

支出超過の主な要因は、長期借入れによる収入5,642百万円（前期比3,973百万円増加）がありましたが、長期借入金の返済による支出6,241百万円（同3,006百万円増加）、配当金の支払額2,105百万円（同809百万円増加）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	66.2	63.5	64.3	67.2	71.2
時価ベースの自己資本比率（%）	41.1	37.5	41.0	43.7	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	5.5	1.1	3.0	△8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	161.0	104.3	342.3	140.9	△50.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内の自動車販売業界につきましては、少子化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題もあり、市場の大きな拡大は見込めず引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、積極的な店舗展開や経営効率化等を通じ、企業価値の向上を図ってまいります。次期の見通しにつきましては、国産・輸入車とも中古車販売が、新車の供給回復と、これにともなうオートオークション相場の価格低下により、販売単価、利益単価の減少が見込まれることから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前年度実績を下回る計画といたしました。

売上高1,420億円、営業利益82億円、経常利益84億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応する体制の整備に努める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,967	7,367
売掛金	3,682	4,546
有価証券	1,000	—
商品及び製品	15,997	20,894
仕掛品	231	272
原材料及び貯蔵品	381	442
前払費用	251	366
その他	2,198	2,439
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	36,705	36,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,870	22,069
減価償却累計額	△8,440	△9,190
建物及び構築物（純額）	12,429	12,879
機械装置及び運搬具	4,697	5,946
減価償却累計額	△1,849	△1,655
機械装置及び運搬具（純額）	2,847	4,291
工具、器具及び備品	1,048	1,202
減価償却累計額	△771	△873
工具、器具及び備品（純額）	276	328
土地	22,632	22,816
建設仮勘定	620	820
有形固定資産合計	38,807	41,135
無形固定資産	132	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385	1,327
繰延税金資産	662	894
その他	978	1,471
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,018	3,684
固定資産合計	41,958	44,976
資産合計	78,663	81,300

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,923	2,350
1年内返済予定の長期借入金	5,326	5,719
未払金及び未払費用	1,829	1,432
未払法人税等	1,853	1,475
契約負債	3,996	3,614
賞与引当金	637	685
その他	1,240	1,195
流動負債合計	17,807	16,473
固定負債		
長期借入金	5,573	4,581
繰延税金負債	989	965
資産除去債務	498	502
退職給付に係る負債	57	—
その他	123	153
固定負債合計	7,243	6,202
負債合計	25,050	22,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,093	13,340
利益剰余金	43,846	48,436
自己株式	△4,399	△4,287
株主資本合計	52,640	57,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	314
その他の包括利益累計額合計	253	314
新株予約権	719	719
純資産合計	53,613	58,624
負債純資産合計	78,663	81,300

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	131,120	153,346
売上原価	107,211	127,027
売上総利益	23,909	26,318
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	1,579	1,775
広告宣伝費	1,045	1,166
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	794	980
給料及び手当	5,431	5,965
賞与引当金繰入額	335	320
減価償却費	1,315	1,443
租税公課	569	659
賃借料	767	827
その他	3,768	3,493
販売費及び一般管理費合計	15,608	16,633
営業利益	8,300	9,685
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	28	40
受取地代家賃	145	144
受取保険金	55	47
その他	43	71
営業外収益合計	279	312
営業外費用		
支払利息	25	24
減価償却費	4	3
賃貸費用	47	47
その他	17	24
営業外費用合計	95	99
経常利益	8,485	9,898
特別損失		
減損損失	125	360
特別損失合計	125	360
税金等調整前当期純利益	8,359	9,537
法人税、住民税及び事業税	2,799	3,128
法人税等調整額	△183	△288
法人税等合計	2,615	2,839
当期純利益	5,744	6,697
親会社株主に帰属する当期純利益	5,744	6,697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,744	6,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	61
その他の包括利益合計	26	61
包括利益	5,771	6,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,771	6,759
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	12,899	39,397	△4,508	47,888
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	12,899	39,397	△4,508	47,888
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,295	—	△1,295
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,744	—	5,744
自己株式の処分	—	193	—	109	302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	193	4,448	109	4,751
当期末残高	100	13,093	43,846	△4,399	52,640

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	226	719	48,834
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	226	719	48,834
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,295
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,744
自己株式の処分	—	—	—	302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26	—	26
当期変動額合計	26	26	—	4,778
当期末残高	253	253	719	53,613

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,093	43,846	△4,399	52,640
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,106	—	△2,106
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,697	—	6,697
自己株式の処分	—	247	—	111	358
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	247	4,590	111	4,949
当期末残高	100	13,340	48,436	△4,287	57,589

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	253	253	719	53,613
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△2,106
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,697
自己株式の処分	—	—	—	358
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	61	—	61
当期変動額合計	61	61	—	5,011
当期末残高	314	314	719	58,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,359	9,537
減価償却費	2,162	2,357
のれん償却額	328	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	△57
受取利息及び受取配当金	△34	△48
支払利息	25	24
減損損失	125	360
売上債権の増減額 (△は増加)	△599	△864
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,166	△7,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	△573
その他	28	△983
小計	6,170	2,173
利息及び配当金の受取額	34	46
利息の支払額	△25	△24
法人税等の還付額	274	573
法人税等の支払額	△2,837	△3,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,616	△1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,000	△500
有価証券の売却による収入	2,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	△2,213	△2,257
無形固定資産の取得による支出	△6	△44
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	157
敷金及び保証金の差入による支出	△109	△88
敷金及び保証金の回収による収入	45	0
その他の支出	△65	△541
その他の収入	161	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,185	△1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,669	5,642
長期借入金の返済による支出	△3,234	△6,241
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△68	△62
配当金の支払額	△1,295	△2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△2,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,498	△5,599
現金及び現金同等物の期首残高	15,465	12,967
現金及び現金同等物の期末残高	12,967	7,367

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

2023年1月1日付で、特定子会社であった株式会社シュテルン横浜東は、当社の特定子会社である株式会社シュテルン世田谷を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、当社の規定に基づき決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	40,488	90,631	131,120	—	131,120
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	40,488	90,631	131,120	—	131,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	490	610	△610	—
計	40,608	91,122	131,731	△610	131,120
セグメント利益	2,897	4,909	7,806	493	8,300
セグメント資産	13,282	31,813	45,096	33,566	78,663
セグメント負債	3,778	11,207	14,986	10,064	25,050
その他の項目					
減価償却費	181	1,632	1,813	343	2,157
のれんの償却額	—	328	328	—	328
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	167	3,779	3,947	1,173	5,120

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	43,195	110,151	153,346	—	153,346
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,195	110,151	153,346	—	153,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	356	473	△473	—
計	43,312	110,507	153,820	△473	153,346
セグメント利益	2,766	6,072	8,838	846	9,685
セグメント資産	12,900	34,616	47,516	33,783	81,300
セグメント負債	3,487	11,547	15,035	7,640	22,676
その他の項目					
減価償却費	174	1,790	1,964	390	2,354
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62	6,334	6,397	1,851	8,249

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	1,661.77円	1,801.55円
1株当たり当期純利益	181.13円	209.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171.81円	198.50円

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,744	6,697
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,744	6,697
期中平均株式数（株）	31,712,578	32,021,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（株）	1,720,340	1,720,567
（うち新株予約権（株））	(1,720,340)	(1,720,567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。